

第3章 総合政策部

総合政策課関係

1 総務

(1) 情報公開制度

ア 請求の概要

(ア) 請求者

市内に住所を有する者から5件、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体から4件、実施機関が行う事務事業に利害関係を有する者から2件、市内に存する事務所又は事業所に通勤する者及び市税の納税義務者からそれぞれ1件あったほか、情報公開請求をすることができる者以外の者から23件の任意公開の申出があった。

(イ) 請求件数及び決定件数

令和6年度の請求件数は、36件であり、令和5年度の41件から減少した。

その決定内容は、次の表のとおりであった。

決定内容	決定件数	交付枚数
公 開	16 件	939 枚
部分公開	14 件	
非 公 開	6 件	—
合 計	36 件	939 枚

イ 審査請求

請求なし

(2) 個人情報保護制度

ア 請求の概要

(ア) 請求者

市に情報を所有されている者から12件、その者から委任を受けた任意代理人から2件の請求があった。

(イ) 請求件数及び決定件数

令和6年度にされた請求に対する決定内容は次の表のとおりであった。

決定内容	決定件数	交付枚数
開 示	7 件	206 枚
部分開示	6 件	
非 開 示	1 件	—
合 計	14 件	206 枚

イ 審査請求

請求なし

(3) 情報公開・個人情報保護審査会

令和5年度の運用状況報告等のため、情報公開・個人情報保護審査会の会議を1回開催した。

(4) 審議会等の会議の公開

令和6年度は、制度の対象となる審議会等の数は、64であり、延べ232回の会議が開催され、傍聴人の総数は、2人であった。

(5) 平和行政の推進

広島平和記念式典派遣事業

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝えるため、本市の将来を担う中学生を広島市に派遣した。

派遣先 広島市原爆死没者慰靈式並びに平和祈念式

派遣期間 令和6年8月5日～7日

派遣者 中学3年生20人、引率教諭3人 事務局1人

2 文書法令

(1) 市議会招集

開会日	定例・臨時の別	開会日	定例・臨時の別
R6.7.2	令和6年第2回定例会	R7.2.19	令和7年第1回定例会
R6.8.28	令和6年第3回定例会		
R6.11.27	令和6年第4回定例会		

(2) 例規

ア 条例（制定・廃止）

条例番号	題名	公布年月日	施行年月日
23	鹿沼市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例	R6.7.30	R6.7.30（公布の日）
29	鹿沼市御殿山会館条例を廃止する条例	R6.12.24	R7.4.1
5	鹿沼市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	R7.3.18	R7.4.1

以上のほか、一部改正24件を公布した。

イ 規則（制定・廃止）

規則番号	題名	公布年月日	施行年月日
28	鹿沼市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例施行規則	R6. 5. 27	R7. 4. 1
30	鹿沼市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例施行規則	R6. 7. 30	R6. 7. 30 (公布の日)
37	鹿沼市災害弔慰金等支給審査委員会規則	R6. 10. 30	R7. 1. 1
41	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則	R6. 12. 24	R7. 6. 1
43	鹿沼市御殿山会館条例施行規則を廃止する規則	R6. 12. 24	R7. 4. 1
5	被保険者証の新規発行停止に伴う関係規則の整理に関する規則	R7. 3. 18	R7. 3. 18
8	鹿沼市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則	R7. 3. 31	R7. 4. 1
21	鹿沼市職員の扶養手当の支給に関する規則	R7. 3. 31	R7. 4. 1
27	鹿沼市土砂等の埋立て等による土壤の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則	R7. 3. 31	R7. 4. 1
28	鹿沼市土採取事業規制条例施行規則	R7. 3. 31	R7. 4. 1

以上のほか、一部改正 35 件を公布した。

ウ 訓令

一部改正 1 件を公布した。

エ 告示

251 件を告示した。

オ 例規審査委員会

委員長以下 14 人で組織し、4 回開催し、合計 34 件の例規を審査した。

なお、持ち回り審査は、19 件であった。

カ 例規集

市例規の制定・改廃に伴い、追録（第 43 号～第 46 号）を発行した。

(3) 専決処分

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づく専決処分は、補正予算 5 件、条例 3 件で、処分後の定例会に議案として提出し、承認された。

また、同法第 180 条第 1 項の規定に基づく専決処分は、損害賠償の額の決定及び和解関係 17 件で、処分後の定例会に報告した。

(4) 事務取扱資料の作成

職員の事務執行上の利便を図るため、鹿沼市機構図、鹿沼市事務執行規則、鹿沼市庁議規程等を収録した事務取扱資料を作成し、全職員にデータを配付した。

3 企画・政策

(1) 総合計画の推進

ア 庁議の開催

市政運営の基本方針及びこれに伴う重要施策の策定並びに方針等を審議するため
政策協議（17回：57案件）、部長会議（27回・政策：15案件）を開催した。

イ 重要施策の企画調整

「県への要望」を取りまとめ、8月に市長から知事に対し要望書を提出した。

要望案件 12件

ウ 第8次総合計画の推進

第8次総合計画を着実に推進するため、財政、人事、組織の所管部局と連携を図
りながら、実施計画（令和7年度）を策定した。

(2) 行政評価の推進

行政評価

事務事業評価を実施公表した。

(3) 広域連携組織への参画

ア 栃木県央都市圏首長懇談会

県央地域に共通する行政課題について、10年ぶりに首長懇談会を開催し意見交
換を行った（宇都宮市が事務局）。

イ 東京都心・羽田空港直通電車推進期成同盟会

東武日光線の東京都心・羽田空港への直通電車の実現を推進することを目的とし
て設立し、東武鉄道株式会社及び国土交通省に要望活動を行った（栃木市が事務局）。

財政課関係

1 財政

(1) 予算

ア 令和6年度予算の状況

(単位：千円)

区分	回数	種別	議決(専決) 年月日	補正額	累計額	摘要
一般会計	1	当初予算	R6.3.18		40,880,000	
		補正予算	R6.3.18	753,609	41,633,609	
	2	"	R6.7.29	481,626	42,115,235	
	3	"	R6.9.13	135,000	42,250,235	
	4	"	R6.9.30	894,440	43,144,675	
	5	"	(R6.10.2)	55,114	43,199,789	(専決)
	6	"	R6.12.23	886,983	44,086,772	
	7	"	(R7.1.23)	308,087	44,394,859	(専決)
	8	"	R7.3.17	△ 167,567	44,227,292	
	9	"	R7.3.17	806,198	45,033,490	
	10	"	(R7.3.31)	△ 183,353	44,850,137	(専決)
国民健康保険		当初予算	R6.3.18		9,606,000	
	1	補正予算	R6.9.30	428,383	10,034,383	
	2	"	R6.12.23	1,107	10,035,490	
	3	"	R7.3.17	17,396	10,052,886	
	4	"	(R7.3.31)	△ 61,095	9,991,791	(専決)
公設地方卸売市場事業費		当初予算	R6.3.18		12,000	
	1	補正予算	R6.9.30		12,000	
介護保険		当初予算	R6.3.18		8,554,000	
	1	補正予算	R6.9.30	259,926	8,813,926	
	2	"	R6.12.23	21,332	8,835,258	
	3	"	R7.3.17	76,156	8,911,414	
後期高齢者医療		当初予算	R6.3.18		1,387,000	
	1	補正予算	R6.9.30	15,701	1,402,701	
	2	"	R7.3.17	88,609	1,491,310	
	3	"	(R7.3.31)	△ 19,781	1,471,529	(専決)
柏尾財産区		当初予算	R6.3.18		191	
	1	補正予算	R6.9.30		191	
清洲財産区		当初予算	R6.3.18		1,334	
	1	補正予算	R6.9.30		1,334	
計				4,797,871	65,238,396	

イ 令和6年度水道事業会計の予算の状況

(単位：千円)

回数	議決年月日	種別	収益的収入及び支出予定額		資本的収入及び支出予定額	
			収入	支出	収入	支出
	R6.3.18	当初予算	1,550,040	1,544,776	1,501,804	2,273,613
累計額			1,550,040	1,544,776	1,501,804	2,273,613

ウ 令和6年度下水道事業会計の予算の状況

(単位：千円)

回数	議決年月日	種別	収益的収入及び支出予定額		資本的収入及び支出予定額	
			収入	支出	収入	支出
1	R6. 3. 18 R6. 12. 23	当初予算 補正予算	2, 577, 752	2, 404, 010 4, 056	657, 328	1, 572, 592
	累計額		2, 577, 752	2, 408, 066	657, 328	1, 572, 592

(2) 決算

ア 令和6年度決算の状況

(単位：千円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
一般会計	46, 737, 383	45, 329, 282	44, 124, 693	1, 204, 589	202, 313	1, 002, 276
特別会計	国民健康保険	9, 991, 791	10, 021, 418	9, 667, 797	353, 621	353, 621
	公設地方卸売市場事業費	12, 000	11, 948	10, 828	1, 120	1, 120
	介護保険	8, 911, 414	8, 800, 619	8, 548, 446	252, 173	252, 173
	後期高齢者医療	1, 471, 529	1, 475, 202	1, 458, 053	17, 149	17, 149
	柏尾財産区	191	186	102	84	84
	清洲財産区	1, 334	1, 330	1, 216	114	114
	計	67, 125, 642	65, 639, 986	63, 811, 135	1, 828, 851	202, 313
						1, 626, 537

※予算現額等は、千円未満単純四捨五入による。

イ 令和6年度水道事業会計の決算の状況

(単位：千円)

区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
予算現額	1, 550, 040	1, 544, 776	2, 201, 065	3, 073, 504
決算額	1, 630, 900	1, 372, 780	1, 279, 448	2, 158, 380

ウ 令和6年度下水道事業会計の決算の状況

(単位：千円)

区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
予算現額	2, 577, 752	2, 427, 824	1, 020, 971	1, 940, 751
決算額	2, 541, 594	2, 239, 115	695, 103	1, 590, 477

(3) 地方交付税

ア 普通交付税(令和6年度)

(単位：千円)

区分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	決定額
	(A)	(B)	(A) - (B)	
一本算定	20,249,773	14,051,172	6,198,601	6,198,601

イ 特別交付税(令和6年度)

677,791千円

(4) 市債

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	借入先	財務省	総務省	その他	計
一般会計 (A)		14,396,289	175,603	11,037,805	25,609,697
1 普通債		3,216,314	157,584	9,268,737	12,642,635
(1) 総務	務	210,544		3,692,858	3,903,402
(2) 民生	生			118,375	118,375
(3) 衛生	生	1,641,195		554,514	2,195,709
(4) 農林水産業	業	103,804		71,013	174,817
(5) 商工	工	35,700		3,400	39,100
(6) 土木	木	432,321	33,156	2,761,905	3,227,382
(7) 消防	防	7,864		194,491	202,355
(8) 教育	育	784,886	124,428	1,872,181	2,781,495
(9) 同和対策	策				
2 災害復旧債		607,363		66,687	674,050
(1) 農林水産業	業	112,922		20,533	133,455
(2) 土木	木	491,865		46,154	538,019
(3) その他	他	2,576			2,576
3 その他		10,572,612	18,019	1,702,381	12,293,012
(1) 県振興資金				1,067	1,067
(2) 減税補てん債		179,475	18,019		197,494
(3) 臨時財政対策債		10,393,137		1,701,314	12,094,451
企業会計 (B)		12,234,320	1,089,195	3,128,869	16,452,384
1 水道事業		7,603,634		541,811	8,145,445
2 下水道事業		4,630,686	1,089,195	2,587,058	8,306,939
計(A) + (B)		26,630,609	1,264,798	14,166,674	42,062,081

※ 令和6年度地方財政状況調査の報告数値による。

いちご市営業戦略課関係

1 営業戦略

(1) シティプロモーションの推進

ア 「鹿沼営業戦略指針」の運用

営業戦略の指針となる「鹿沼シティプロモーションガイドライン」第2版をもとにデジタルプロモーションを中心にPR活動を推進し、職員の意識改革や市民の郷土愛の醸成を促進した。

イ 情報発信力の強化

(ア) シティプロモーション専用サイト「ジブンスタイルかぬま」の運用を継続

訪問者数103, 267人

(イ) 魅力発信特派員（8組登録）による市民目線でのレポート記事を充実させ、6組が投稿し、年間19本の記事を掲載した。

(ウ) 公式LINEの投稿454件をはじめ、インスタグラム72件、フェイスブック269件、X538件やYoutube14件などのSNS活用により情報を戦略的に発信した。

ウ イメージ戦略の展開

(ア) 令和5年度に東武新鹿沼駅の駅舎をいちご市のロゴマークやシンボルキャラクター「ベリーちゃん」、いちごデザインでラッピングし、令和6年度も継続して実施した。

(イ) 東武宇都宮線・日光線を走る列車を宇都宮市・壬生町・栃木市・鹿沼市・日光市の沿線5市町でラッピングした。

(ウ) いちご市イベントである「いちごのもり」を従来のマルシェ形式で開催し、約11, 800人が来場した。

(エ) 新たに2名のかぬまふるさと大使を任命し（計29名）、いちご市KANUMAサポートーズ1社を新規認定した（計28社）。

(オ) 庁舎内デジタルサイネージを活用し、83件の情報を配信した。

(2) 都市交流の総括

ア さつき祭りへ友好都市・交流都市を招待し交流懇親会を実施した（足立区・墨田区・春日部市）。

イ 鹿沼秋まつりへ交流都市等を屋台パレード出発式に招待した（足立区）。

ウ 友好・交流都市で開催したイベントに出席した（足立区、春日部市）。

(3) 国際交流の推進

ア 鹿沼市学生海外交流事業

グランドーフォークス市からの学生10名を受入（10月10日（木）～17日（木））

イ 鉄嶺市視察団受入れ

交流会実施（参加者：鉄嶺市人民政府 副市長 王立偉、農業農村局 局長 李福罡、工業・情報化局 局長 朱曉東、商務局 副局長 岳愛民、商務局对外經濟合作課 課長 劉永軍）

2 魅力創出

(1) ふるさと納税及び企業版ふるさと納税

ア ふるさと納税

(ア) 件数 8, 543件

(イ) 金額 380, 527, 000円

イ 企業版ふるさと納税

- (ア) 件数 17件
 (イ) 金額 21,295,000円
 (ウ) 中間支援サービスの導入などにより、件数・金額ともに前年比増となった。

(2) かぬまブランド

ア かぬまブランドの認定

12月24日に、「厳選！鹿沼ブランド品」9品目及び「厳選！鹿沼の逸品」6品目を認定した。

(ア) 厳選！鹿沼ブランド品

No.	認定品目	認定者	申請区分
1	ミニトマト	株式会社カキヌマ 代表取締役社長 柿沼 幹郎	新規
2	鹿沼のいちご	有限会社農業生産法人かぬま 代表取締役 松井 正一	新規
3	栃木しやも	栃木しやも加工所 代表 石澤 久子	新規
4	鹿沼のいちご	上都賀農業協同組合 いちご部 部長 大岡 剛志	更新
5	鹿沼のにら	上都賀農業協同組合 鹿沼にら部 部長 福田 晃一	更新
6	鹿沼組子	鹿沼建具商工組合 理事長 白石 修務	更新
7	トマト	上都賀農業協同組合 ハウスマト部 部長 和久井 貴史	更新
8	はちみつ	有限会社黒田養蜂園 代表取締役 黒田 雄一	更新
9	深岩石	有限会社川田石材工業 代表取締役 川田 和弘	更新

(イ) 厳選！鹿沼の逸品

No.	認定品目	認定者	申請区分
1	鹿沼カルビラーメン	鹿沼グループ 代表取締役 福島 範治	新規
2	深鹿沼土みたいな 食べられるお菓子	株式会社8 代表取締役 黒田 和宏	新規
3	元祖屋台最中	有限会社松月 代表取締役 葉山 晃	更新
4	かぬま里山わいん	宇賀神緑販株式会社 代表取締役 宇賀神 朋	更新
5	はちみつジェラート	有限会社黒田養蜂園 代表取締役 黒田 雄一	更新
6	ステーキ専用しいたけ	有限会社仲屋椎茸 代表取締役 仲田 陽一	更新

イ PR事業

- (ア) ホームページによる情報発信
- (イ) パンフレット作成による情報発信
- (ウ) ツアー参加者への商品提供
- (エ) 首都圏ドコモショップへのPRチラシ掲出
- (オ) 平野早矢香杯卓球大会への協賛賞品提供
- (カ) 東京栃木県人会への商品提供
- (キ) 鹿沼ジュニアゴルフ大会への入賞賞品提供
- (ク) 下野新聞「アスポ」への特集記事掲載
- (ケ) 地球の歩き方 栃木への画像掲載
- (コ) 出前講座による市内小学校での講演

ウ 販売促進及び広報活動の実績

(ア) 市内施設での販売・PR

期間	R6.4.1～R7.3.31
会場	まちの駅 新・鹿沼宿、TKCいちごアリーナ、スノーピーク鹿沼キャンプフィールド&スパ
内容	かぬまブランド販売拠点として、まちの駅 新・鹿沼宿での販売によるPRを実施した。 〔販売品目〕かぬまブランド認定品など 〔PR〕かぬまブランドの展示・かぬまブランドパンフレットの配布

(イ) 東京都をはじめとする市内外でのPR

日 時	内 容	会 場
R6.4.28	春日部藤まつり かぬまブランド販売・PR	春日部市 ふじ通り
R6.5.11～12	全国連携マルシェ in 高輪 かぬまブランド販売・PR	港区 高輪ゲートウェイ駅
R6.5.18～19	全国連携マルシェ in 芝浦 かぬまブランド販売・PR	港区 プラタナス公園
R6.6.1～2	足立区しょうぶまつり かぬまブランド販売・PR	足立区 しょうぶ沼公園
R6.7.11	全国ナシ研究大会栃木県大会 かぬまブランドPR	宇都宮市 栃木県総合文化センター
R6.7.26～28	山あげ祭 (事業者出店)	那須烏山市 山あげ会館
R6.8.24	全国連携ナイトマルシェ in 芝浦 かぬまブランド販売・PR	港区 プラタナス公園
R6.9.15	三田一丁目秋まつり (事業者出店)	港区 パークコート麻布 十番ガーデン棟前通り
R6.9.28～29	全国連携マルシェ in 芝浦 かぬまブランド販売・PR	港区 プラタナス公園
R6.10.5	本物の出会い栃木観光キャラバン かぬまブランドPR	さいたま市 JR大宮駅

R6. 10. 5～6	すみだまつり かぬまブランド販売・PR	墨田区 錦糸公園
R6. 10. 6	足立区新田まつり (事業者出店)	足立区 新田交流センター
R6. 10. 12～13	あだち区民まつり A-Festa2024 (事業者出店)	足立区 荒川河川敷
R6. 10. 19～20	台東区ふるさと PR フェスタ (事業者出店)	台東区 花川戸公園
R6. 10. 24～25	鹿沼フェア かぬまブランド販売・PR	文京区 ねづくりや
R6. 10. 27	高輪地区まつり かぬまブランド販売・PR	港区 三田台公園
R6. 10. 30～31	魅力発信イベント かぬまブランド販売・PR	千代田区 明治安田ヴィレッジ
R6. 11. 23～24	全国連携マルシェ in 芝浦 かぬまブランド販売・PR	港区 プラタナス公園
R6. 11. 24	とちぎコーポフェスタ かぬまブランド販売・PR	宇都宮市 マロニエプラザ
R7. 1. 9～13	栃木県フェア かぬまブランド販売・PR	越谷市 イオンレイクタウン
R7. 1. 18	とちぎ冬の味覚フェスタ かぬまブランド販売・PR	さいたま市 JR 大宮駅
R7. 1. 22～23	FOOD STYLE Kansai 2025 (事業者出展)	大阪市 インテックス大阪
R7. 2. 1	ヒルズマルシェ かぬまブランド販売・PR	港区 アークヒルズ
R7. 2. 18～21	港区役所ロビーイベント かぬまブランド販売・PR	港区 港区役所
R7. 3. 8	ストロベリーフェスティバル かぬまブランド販売・PR	港区 アークヒルズ
R7. 3. 22	ヒルズマルシェ かぬまブランド販売・PR	港区 アークヒルズ
R7. 3. 22～23	全国連携マルシェ in 芝浦 かぬまブランド販売・PR	港区 プラタナス公園

地域課題対策課題

1 地域課題対策

(1) 移住・定住の促進

ア 移住・定住ワンストップ窓口の運営

移住関連情報を集約し、移住相談のためのワンストップ窓口を運営した。

イ 移住支援補助金

東京圏から、県内企業に就職、起業又はテレワークのため市内へ移住した者に
対し、補助金を支給した（8件）。

ウ 移住・定住PR

（ア）首都圏在住者向けの移住フェアへの出展、都内での相談会・セミナーの開催

（イ）雑誌、ウェブサイト、SNSなどの各種メディアを通じたPR活動の展開

エ 雇用・移住・定住促進協議会

（ア）構成団体

鹿沼商工会議所・栗野商工会・鹿沼公共職業安定所・鹿沼相互信用金庫・鹿沼
市（産業振興課・地域課題対策課）

（イ）移住・定住促進部会としての事業展開

（ア）移住・定住促進のためのPR活動

（イ）移住体験モニタリングツアー、移住交流サロンの開催

（カ）移住体験施設「おためしの家」いちごいち家の運営

（キ）短期間の移住体験「おためし宿泊」事業（宿泊費補助）の実施

（2）地域おこし協力隊

ア 事業概要

起業・創業・継業等により、鹿沼で夢の実現を目指す人を応援するとともに、
地域課題の解決に向けた取組を促進する。

イ 事業内容

（ア）大芦川流域の観光公害対策とアウトドアアクティビティ事業への支援（小村
あづき隊員）

（イ）芸術文化を活用した地域活性化事業への支援（保坂朱音隊員）

（3）大芦川流域における観光公害対策

ア 事業概要

大芦川流域を訪れる大量の川遊び客による、ごみの不法投棄、騒音及び違法な路上
駐車等に対する地域住民・団体・事業者と連携した対策事業を実施する。

イ 事業内容

（ア）大芦川保全条例に基づく対策事業

指定区域において、バーベキュー等を規制する条例（大芦川保全条例）に基づき、
次の事業を実施した。

・河川パトロールの実施、啓発看板・監視カメラの設置

・SNS等による情報発信

・大芦川サポーター（ボランティア）の募集・活用

・地域が運営する臨時駐車場への支援 など

（イ）河川のオープン化

川遊び客の誘導先を確保し、地域住民と事業者が連携した対策事業の継続する
ため、河川区域での営業活動を例外的に認める占用許可制度を活用する。

令和7年3月に栃木県が管理する河川として始めて、大芦川流域の2か所が指定
された。

2 水資源対策

(1) 思川開発事業の総合調整

ア 水源地域及び導水路地域が不利益を被らないよう、当該地区的地域振興及び生活環境整備等の支援を行った。

ダム対策活動支援補助金 4 団体

イ 水源地域・導水路地域の地域整備事業について、県及び水資源機構と協議・調整を行い、地域からの要望等に対応した。

(2) 東大芦川ダム建設事業中止に伴う対応

中止に伴う治水・利水・地域振興等の代替事業の進捗管理を行った。

3 道の駅整備

(1) 花木センター「道の駅化」の推進

ア 花木センター全体計画の検討を始めた。

イ 施設整備に向けて敷地全体の測量業務を実施した。

ウ 集出荷場（セリ場）や旧管理棟などのアスベスト含有量調査を実施した。

調査施設： 19 施設（うちアスベスト含有施設： 9 施設）

デジタル政策課関係

1 DXに関する取組

(1) 鹿沼市DX推進計画の進捗管理

令和6年2月に策定した鹿沼市DX推進計画に掲載されている全事業の進捗管理を行うとともに、計画の見直しを実施した。

(2) 職員研修

J-LIS等が主催するeラーニング形式の個人番号利用やセキュリティ研修を実施した。

また、管理職やDX推進員などを対象に、意識醸成を目的としてDXの基礎に関する研修を実施した。

ア 新規採用職員研修	29人
イ 個人番号利用事務等実施者研修 (e)	337人
ウ セキュリティ対策研修 (e)	337人
エ DX研修	延べ1, 524人

※(e)は、eラーニングにより実施したもの

(3) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査について、内部監査を実施した。

監査の種類	優良事項	指摘事項	観察事項
全部署	1	53	29
システム導入部署	0	6	1
特定個人情報取扱部署	0	0	0

(4) AI-OCR、RPA

AI-OCR、RPAを新たに2業務について導入し、業務の効率化を図った。

業務名	削減見込時間(時間/年)
障がい者医療費データ入力 ※継続	136.0時間
医療費還付払いの入力 ※継続	93.0時間
助成券の利用状況管理業務	288時間
統計調査員報酬支払業務	50.7時間

(5) オンライン申請

LINEを活用したオンライン申請等の仕組みを構築し、運用を開始した。

(6) モバイルPCの導入

タブレット型PCを300台導入した。

(7) その他

ア 職員間でコミュニケーションを取るためのツールとして、「LoGoチャット」の本運用を開始した。

イ 文書作成の効率化を図るため、「LoGoAIアシスタントBot版」の導入を実施した。

ウ デジタルデバイド対策として、各コミュニティセンター等においてスマートフォン教室を計21回開催した。

2 行政ネットワークの運用管理

行政情報ネットワークの維持管理及び保守を行った。

ネットワーク障害対応 0件

処理要望対応 249件

3 その他

(1) 技術支援

- ア 本庁・議会棟における行政情報ネットワークを無線化を実施した。
- イ 消費生活センターの次期システムについて、接続方式などの情報を共有し、機器や設定の要否などをサポートした。
- ウ そのほか、相談・サポート 12 件を実施した。

(2) 学校系ネットワーク機器の更新

学校系ネットワークのサーバや出先のネットワークの更新に伴い、機器の更新を実施した。

4 電子計算機利用状況（電算関連経費）

令和 6 年度決算額（単位：千円）

所轄部門 経 費	総務・企画・ 消防部門	商工・農林・ 水産部門	土木・建築 部門	民生・労働・ 衛生部門	公営企業 部門	行政委員 会・議会 事務局等	計
機器購入費	0	0	0	0	0	0	0
レンタル・リース	200,309	375	9,302	18,760	18,539	12,200	259,485
回線使用料	14,337	53	371	359	1,614	2,396	19,130
機器・ソフトの保守料	48,844	2,447	4,546	6,349	14,535	28,067	104,788
委託費	91,707	0	627	19,165	13,772	16,239	141,510
各種研修費用	112	0	0	0	0	0	112
その他の	18,547	0	0	652	0	2,556	21,755
合 計	373,856	2,875	14,846	45,285	48,460	61,458	546,780

5 統計

(1) 統計調査

ア 学校基本調査（文部科学省所管：統計法基幹統計調査）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(ア) 調査期日 5月1日

(イ) 調査客体数 43件

イ 全国家計構造調査（総務省所管：統計法基幹統計調査）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

(ア) 調査期日 10月、11月

(イ) 調査対象 48世帯（基礎調査24世帯、簡易調査24世帯）

(ウ) 調査区数 4調査区

(エ) 調査員数 4名

(オ) 指導員数 1名

ウ 農林業センサス（農林水産省所管：統計法基幹統計調査）

我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な資料を得ることを目的とする。

(ア) 調査期日 2月1日

(イ) 調査客体数 1,588件（客体候補数 5,791件）

(ウ) 調査区数 259調査区

(エ) 調査員数 206名

(オ) 指導員数 14名

(2) 各種表彰

表彰種別等	受賞者名 (敬称略)	受賞年月日
栃木県統計協会	名譽会長感謝状 調査員 青木 昭 調査員 阿部 洋子 調査員 石原 健司 調査員 栗原 則子 調査員 小張 哲夫 調査員 高田 文男 調査員 中村 千恵子 調査員 西澤 美智子 調査員 福田 信夫 調査員 三浦 秀子	R6. 10. 18

(3) 刊行物

ア 「鹿沼市統計書」(令和6年版)

市勢の現況を明らかにするため、基本的な統計資料を総合的に集録し公表した。
令和5年版から紙媒体での刊行を廃止し、電子媒体のみでの公表とした。

危機管理課関係

1 防災対策

(1) 地域防災計画の修正

平成9年度に策定した鹿沼市地域防災計画は、平成18年度に防災アセスメントを実施し、災害予防、発生時の応急対策及び復旧対策を含む総合的な計画として、平成19年度に全面改正した。

令和6年度は、本市において平成30年度から養成している防災士について、地域の防災リーダーとしての役割として、平常時の防災意識の啓発や地域における避難訓練の実施や災害時の市民の避難誘導、避難所運営などの協力について明記した。また、国の防災基本計画の修正を踏まえ、在宅や車中泊など、避難所以外の場所に滞在する避難者への物資の配布や巡回健康相談などの支援について追加するなどの修正を行った。

(2) 自主防災会資機材支給事業

下粕尾及び塩山町の自主防災会の設立を支援し、防災資機材の支給等を行い組織の充実を図った。

名称	支給した資機材等
下粕尾 自主防災会	防災倉庫、ヘルメット、角型スコップ、剣先スコップ
塩山町 自主防災会	防災倉庫、ヘルメット、角型スコップ

2 国民保護行政

(1) 鹿沼市国民保護計画の修正

平成29年8月及び12月に県を通じ国から、北朝鮮の弾道ミサイル発射等を受け、各自治体の国民保護計画を修正するよう助言があり、平成30年3月に修正した。

(2) 国民保護行政の取組

弾道ミサイルの発射に係る対応、弾道ミサイルが発射された時の行動についての広報活動、Jアラート全国一斉情報伝達訓練（5月、11月、2月）などを行った。